



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社

コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長兼
総務本部担当 (氏名) 島 泰光

TEL 03-3255-8212

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	83,401	△7.1	△671	—	△209	—	△484	—
23年3月期第2四半期	89,728	12.5	37	—	449	—	△2	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △911百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,979百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△6.25	—
23年3月期第2四半期	△0.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	152,826	79,925	52.2
23年3月期	175,166	81,786	46.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 79,833百万円 23年3月期 81,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
24年3月期	—	12.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,000	△3.4	4,900	△5.9	5,500	△6.9	3,000	△0.1	38.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 213,000百万円

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	85,765,768 株	23年3月期	85,765,768 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	8,192,114 株	23年3月期	8,192,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	77,573,689 株	23年3月期2Q	77,575,422 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成23年11月11日に機関投資家および証券アナリスト向けに第2四半期決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. (参考) 四半期財務諸表（個別）	14
(1) (参考) 四半期貸借対照表（個別）	14
(2) (参考) 四半期損益計算書（個別）	16
5. 補足情報	17
(1) 受注および販売の状況（連結）	17
(2) 受注および販売の状況（個別）	18
(3) 連結業績の推移	19
(4) 個別業績の推移	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産、設備投資に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、円高、株安などもあり、雇用・所得環境に改善は見られず、国内景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

当社およびグループ各社は、本年4月からの中期経営計画のもと、採算性重視の受注活動およびコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、産業設備とリニューアルが堅調に推移し、全体としては前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を1.3%上回る1,008億54百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を11.8%下回る613億66百万円、産業設備は前年同四半期を34.2%上回る355億60百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を0.9%上回る969億26百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を12.9%上回る38億28百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を11.3%上回る99百万円となりました。その構成比は、一般設備が60.9%、産業設備が35.2%、あわせた設備工事は96.1%、設備機器が3.8%、その他が0.1%であります。

売上高は、前年同四半期を7.1%下回る834億01百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を15.6%下回る524億21百万円、産業設備は前年同四半期を15.1%上回る280億06百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を6.9%下回る804億28百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を11.0%下回る28億74百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を11.3%上回る99百万円となりました。その構成比は、一般設備が62.8%、産業設備が33.6%、あわせた設備工事は96.4%、設備機器が3.5%、その他が0.1%であります。

当第2四半期連結累計期間の損益は、工事採算性は維持したものの売上高の減少に伴い、営業損失は6億71百万円、経常損失は2億09百万円、四半期純損失は4億84百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を1.0%上回る1,712億77百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

(設備工事業)

売上高は前年同四半期を6.9%下回る804億31百万円、セグメント損失（営業損失）は6億80百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前年同四半期を6.8%下回る33億50百万円、セグメント損失（営業損失）は27百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期を2.0%上回る1億19百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期を10.9%上回る43百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節の変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて223億39百万円減少し、1,528億26百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等および未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて204億78百万円減少し、729億00百万円となりました。

また、純資産合計は、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したことおよびその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて18億60百万円減少し、799億25百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて27億98百万円減少し、174億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億66百万円の支出（前年同四半期比+61億75百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失に加え、法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の収入（前年同四半期比△9億58百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億96百万円の支出（前年同四半期比+4億37百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、各種政策効果等を背景に、国内では緩やかな景気の回復が期待されるものの、世界景気の下振れ懸念や円高、株安等の不透明な要因も多く、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

空調業界におきましては、民間設備投資は持ち直しつつあるものの、公共投資は低調に推移することが予想され、競争激化も相まって、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結・個別ともに、平成23年5月13日付決算短信において発表した予想数値を変更しておりません（連結：売上高2,060億円、営業利益49億円、経常利益55億円、当期純利益30億円、受注高2,130億円、繰越高1,608億円、個別：売上高1,850億円、営業利益42億円、経常利益50億円、当期純利益28億円、受注高1,900億円、繰越高1,534億円を予定しております。）。

当社は、タイにおいて現地法人タイタカサゴCo.,Ltd.（連結子会社）を設立し、事業を展開しておりますが、このたびの洪水に際して、現在のところ営業の継続に支障をきたす重大な被害はありません。また、当社は直ちに災害対策本部を設置し、情報の収集と対策の検討に努めております。今後、顧客設備の復旧等に関しまして、当社グループの総力を挙げて機動的に対応してまいります。

なお、本件による通期業績に与える影響は、軽微であるものと考えております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

① 役員退職慰労引当金

当社は、平成23年3月18日開催の取締役会の決議および平成23年4月20日開催の監査役会における監査役との協議により、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同定時株主総会において、取締役および監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役および各監査役の退任時とすること（以下「打切り支給」といいます。）に決議されました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金92百万円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

② 退職給付引当金

当社は、平成23年3月18日開催の取締役会の決議により、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって執行役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同定時株主総会において、取締役および監査役に対する打切り支給が決議されたことに伴い、執行役員に対しても同様に打切り支給することといたしました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する退職給付引当金249百万円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

③ 損害補償損失引当金

前連結会計年度に発生した顧客施設に損害を与える事象に関して、当該事象による損害補償請求に備えて前連結会計年度末から損害補償損失引当金を計上しておりますが、引き続き関係当事者と協議中であること等から、最終的な損害の見込額等は判明しておりません。なお、損害補償損失引当金756百万円は、流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

④ 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,367	18,529
受取手形・完成工事未収入金等	99,884	82,889
有価証券	—	398
未成工事支出金等	4,127	5,128
その他	9,458	6,942
貸倒引当金	△109	△94
流動資産合計	134,728	113,792
固定資産		
有形固定資産	6,205	6,053
無形固定資産	1,064	939
投資その他の資産		
投資有価証券	20,976	19,711
その他	12,750	12,868
貸倒引当金	△455	△433
投資損失引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	33,167	32,041
固定資産合計	40,438	39,033
資産合計	175,166	152,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,250	37,886
短期借入金	3,476	3,522
未払金	20,114	14,489
未払法人税等	1,787	269
未成工事受入金	2,728	3,145
工事損失引当金	2,850	3,903
引当金	1,376	1,358
その他	6,419	6,232
流動負債合計	91,004	70,808
固定負債		
長期借入金	40	30
退職給付引当金	1,167	908
役員退職慰労引当金	402	84
その他	764	1,070
固定負債合計	2,374	2,092
負債合計	93,379	72,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	62,300	60,846
自己株式	△6,341	△6,341
株主資本合計	81,948	80,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	△368
為替換算調整勘定	△317	△291
その他の包括利益累計額合計	△293	△659
新株予約権	—	19
少数株主持分	131	72
純資産合計	81,786	79,925
負債純資産合計	175,166	152,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
売上高	89,728	83,401
売上原価	81,449	75,741
売上総利益	8,279	7,659
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	3,030	3,145
退職給付費用	246	286
その他	4,964	4,898
販売費及び一般管理費合計	8,241	8,331
営業利益又は営業損失 (△)	37	△671
営業外収益		
受取利息	25	14
受取配当金	224	249
保険配当金	122	98
不動産賃貸料	127	145
その他	44	53
営業外収益合計	543	562
営業外費用		
支払利息	26	27
支払手数料	3	18
為替差損	52	38
その他	49	16
営業外費用合計	132	100
経常利益又は経常損失 (△)	449	△209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
投資有価証券受贈益	137	—
関係会社清算益	—	11
その他	26	0
特別利益合計	185	11
特別損失		
投資有価証券評価損	278	232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	14	44
特別損失合計	303	276
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	330	△475
法人税、住民税及び事業税	320	65
過年度法人税等	0	—
法人税等合計	321	65
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	9	△540
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	12	△55
四半期純損失 (△)	△2	△484

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	9	△540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,944	△392
為替換算調整勘定	△44	21
その他の包括利益合計	△1,989	△370
四半期包括利益	△1,979	△911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,989	△851
少数株主に係る四半期包括利益	10	△59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	330	△475
減価償却費	376	347
工事損失引当金の増減額(△は減少)	693	1,058
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△148	△577
のれん償却額	17	17
受取利息及び受取配当金	△249	△264
支払利息	26	27
為替差損益(△は益)	4	2
投資有価証券評価損益(△は益)	278	232
投資有価証券受贈益	△137	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,918	19,356
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	8,727	△1,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,120	△18,832
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△7,828	415
その他	859	△671
小計	△6,241	△375
利息及び配当金の受取額	265	262
利息の支払額	△26	△27
法人税等の支払額	△2,038	△1,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,041	△1,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△539	△486
定期預金の払戻による収入	652	526
有形及び無形固定資産の取得による支出	△128	△234
資産除去債務の履行による支出	△10	—
投資有価証券の取得による支出	△177	△3
投資有価証券の売却による収入	467	—
投資有価証券の償還による収入	511	2
関係会社の整理による収入	—	11
その他の支出	△216	△201
その他の収入	448	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,007	49

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410	132
長期借入金の返済による支出	△40	△120
リース債務の返済による支出	△13	△39
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△969	△969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,433	△996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,516	△2,798
現金及び現金同等物の期首残高	27,091	20,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,574	17,433

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,409	3,231	89,640	88	89,728	—	89,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	364	364	28	393	△393	—
計	86,409	3,595	90,004	117	90,122	△393	89,728
セグメント利益又は損失(△)	△100	79	△20	39	18	19	37

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 日本フロダ(株) (連結子会社) の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、第1四半期連結累計期間から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,428	2,874	83,302	99	83,401	—	83,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	476	479	20	500	△500	—
計	80,431	3,350	83,781	119	83,901	△500	83,401
セグメント利益又は損失(△)	△680	△27	△708	43	△664	△6	△671

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,420	14,599
受取手形・完成工事未収入金等	94,373	79,105
有価証券	—	398
未成工事支出金等	3,380	4,232
その他	8,223	5,802
貸倒引当金	△100	△81
流動資産合計	123,297	104,056
固定資産		
有形固定資産	4,464	4,345
無形固定資産	721	623
投資その他の資産		
投資有価証券	22,893	21,627
その他	11,724	11,865
貸倒引当金	△455	△433
投資損失引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	34,058	32,954
固定資産合計	39,244	37,923
資産合計	162,541	141,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,036	35,727
短期借入金	2,230	2,370
未払金	20,160	14,539
未払法人税等	1,569	119
未成工事受入金	2,555	2,705
工事損失引当金	2,667	3,676
損害補償損失引当金	756	756
引当金	476	487
その他	5,431	5,659
流動負債合計	84,882	66,040
固定負債		
長期借入金	40	30
退職給付引当金	276	—
役員退職慰労引当金	304	—
その他	306	631
固定負債合計	927	661
負債合計	85,809	66,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,853	12,853
利益剰余金	57,058	55,976
自己株式	△6,341	△6,341
株主資本合計	76,705	75,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	△366
評価・換算差額等合計	25	△366
新株予約権	—	19
純資産合計	76,731	75,277
負債純資産合計	162,541	141,979

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	79,879	75,782
売上原価	73,610	69,700
売上総利益	6,269	6,082
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,136	2,277
退職給付費用	214	247
その他	3,993	3,980
販売費及び一般管理費合計	6,344	6,505
営業損失(△)	△75	△423
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	456	422
保険配当金	122	97
不動産賃貸料	177	145
その他	33	36
営業外収益合計	811	714
営業外費用		
支払利息	20	18
支払手数料	3	18
為替差損	56	50
その他	70	13
営業外費用合計	151	100
経常利益	584	190
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	—
投資有価証券受贈益	137	—
関係会社清算益	—	11
その他	26	0
特別利益合計	178	11
特別損失		
投資有価証券評価損	278	232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	12	44
特別損失合計	300	276
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	462	△74
法人税、住民税及び事業税	240	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	221	△112

5. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	69,598	69.9	61,366	60.9	△8,232	△11.8
	産業設備	26,506	26.6	35,560	35.2	9,054	34.2
	計	96,105	96.5	96,926	96.1	821	0.9
設備機器の製造・販売事業		3,390	3.4	3,828	3.8	438	12.9
その他		88	0.1	99	0.1	10	11.3
合 計		99,584	100.0	100,854	100.0	1,269	1.3
(うち海外)		(6,829)	(6.9)	(5,950)	(5.9)	(△879)	(△12.9)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	62,079	69.2	52,421	62.8	△9,658	△15.6
	産業設備	24,329	27.1	28,006	33.6	3,677	15.1
	計	86,409	96.3	80,428	96.4	△5,980	△6.9
設備機器の製造・販売事業		3,231	3.6	2,874	3.5	△356	△11.0
その他		88	0.1	99	0.1	10	11.3
合 計		89,728	100.0	83,401	100.0	△6,327	△7.1
(うち海外)		(5,702)	(6.4)	(3,536)	(4.2)	(△2,165)	(△38.0)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第 2 四半期 連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)		当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成23年 9 月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	136,484	80.5	128,624	75.1	△7,859	△5.8
	産業設備	30,375	17.9	39,486	23.1	9,110	30.0
	計	166,860	98.4	168,111	98.2	1,250	0.7
設備機器の製造・販売事業		2,711	1.6	3,165	1.8	454	16.8
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		169,571	100.0	171,277	100.0	1,705	1.0
(うち海外)		(5,665)	(3.3)	(5,703)	(3.3)	(38)	(0.7)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	68,455	77.5	60,072	66.8	△8,383	△12.2
	産業設備	19,893	22.5	29,835	33.2	9,942	50.0
合 計		88,348	100.0	89,908	100.0	1,559	1.8

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	60,997	76.4	51,128	67.5	△9,868	△16.2
	産業設備	18,881	23.6	24,653	32.5	5,771	30.6
合 計		79,879	100.0	75,782	100.0	△4,096	△5.1

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	136,244	84.3	128,085	78.8	△8,159	△6.0
	産業設備	25,391	15.7	34,478	21.2	9,086	35.8
合 計		161,636	100.0	162,564	100.0	927	0.6

(3) 連結業績の推移 (20年度～22年度通期実績、22年度～23年度第2四半期実績、23年度通期予想)

(単位: 百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	20年度		21年度		22年度		22年度第2四半期		23年度第2四半期		23年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	214,215		209,298		213,175		89,728		83,401		206,000	
	△12.0	100.0	△2.3	100.0	1.9	100.0	12.5	100.0	△7.1	100.0	△3.4	100.0
売上総利益	24,795		22,391		22,021		8,279		7,659			
	11.2	11.6	△9.7	10.7	△1.6	10.3	10.0	9.2	△7.5	9.2		
販売費及び一般管理費	17,114		16,639		16,816		8,241		8,331			
	4.1	8.0	△2.8	8.0	1.1	7.9	2.3	9.2	1.1	10.0		
営業利益(△損失)	7,681		5,751		5,205		37		△671		4,900	
	31.4	3.6	△25.1	2.7	△9.5	2.4	—	0.0	—	△0.8	△5.9	2.4
営業外収益	1,051		991		935		543		562			
営業外費用	571		304		229		132		100			
営業外損益	+479		+687		+705		+411		+461			
経常利益(△損失)	8,161		6,438		5,910		449		△209		5,500	
	32.1	3.8	△21.1	3.1	△8.2	2.8	—	0.5	—	△0.3	△6.9	2.7
特別利益	515		1,833		559		185		11			
特別損失	2,954		588		1,121		303		276			
特別損益	△2,439		+1,245		△561		△118		△265			
税金等調整前四半期 (当期)純利益(△純損失)	5,721		7,684		5,349		330		△475			
	2.0	2.7	34.3	3.7	△30.4	2.5	—	0.4	—	△0.6		
法人税、住民税 及び事業税	2,755		3,319		2,811		321		65			
法人税等調整額	138		118		△454		—		—			
少数株主損益調整前 四半期(当期) 純利益(△純損失)	—		—		2,991		9		△540			
少数株主利益 (△損失)	22		△95		△11		12		△55			
四半期(当期) 純利益(△純損失)	2,805		4,341		3,003		△2		△484		3,000	
	△5.8	1.3	54.8	2.1	△30.8	1.4	—	△0.0	—	△0.6	△0.1	1.5

受注高	236,642		206,016		207,283		99,584		100,854		213,000	
	△7.0		△12.9		0.6		△5.5		1.3		2.8	
第2四半期末(期末) 繰越高	162,998		159,715		153,823		169,571		171,277		160,823	
	16.0		△2.0		△3.7		△10.1		1.0		4.6	

(注) 第2四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(4) 個別業績の推移 (20年度～22年度通期実績、22年度～23年度第2四半期実績、23年度通期予想)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	20年度		21年度		22年度		22年度第2四半期		23年度第2四半期		23年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	192,647		188,742		192,203		79,879		75,782		185,000	
	△11.0	100.0	△2.0	100.0	1.8	100.0	12.5	100.0	△5.1	100.0	△3.7	100.0
売上総利益	20,331		17,803		17,316		6,269		6,082			
	18.9	10.6	△12.4	9.4	△2.7	9.0	14.4	7.8	△3.0	8.0		
販売費及び一般管理費	13,132		12,730		12,832		6,344		6,505			
	3.4	6.9	△3.1	6.7	0.8	6.7	1.5	7.9	2.5	8.6		
営業利益(△損失)	7,199		5,073		4,483		△75		△423		4,200	
	63.6	3.7	△29.5	2.7	△11.6	2.3	—	△0.1	—	△0.6	△6.3	2.3
営業外収益	1,373		1,219		1,183		811		714			
営業外費用	465		332		216		151		100			
営業外損益	+907		+887		+966		+660		+613			
経常利益	8,107		5,960		5,450		584		190		5,000	
	57.1	4.2	△26.5	3.2	△8.6	2.8	—	0.7	△67.4	0.3	△8.3	2.7
特別利益	514		1,830		589		178		11			
特別損失	2,909		586		1,117		300		276			
特別損益	△2,394		+1,244		△528		△122		△265			
税引前四半期 (当期)純利益(△純損失)	5,712		7,204		4,922		462		△74			
	24.2	3.0	26.1	3.8	△31.7	2.6	—	0.6	—	△0.1		
法人税、住民税 及び事業税	2,213		2,737		2,459		240		38			
法人税等調整額	213		114		△394		—		—			
四半期(当期) 純利益(△純損失)	3,285		4,353		2,856		221		△112		2,800	
	29.2	1.7	32.5	2.3	△34.4	1.5	—	0.3	—	△0.1	△2.0	1.5
受注高	216,478		185,069		187,474		88,348		89,908		190,000	
	△3.9		△14.5		1.3		△9.1		1.8		1.3	
第2四半期末(期末) 繰越高	156,841		153,167		148,438		161,636		162,564		153,438	
	17.9		△2.3		△3.1		△11.7		0.6		3.4	

(注) 第2四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

以 上